

# 現地機関の組織体制を中心とした県の行政機構のあり方について

## 答 申 概 要

行政改革課

### 1 現地機関の見直しの背景

#### ○人口減少や少子高齢化の進行と経済の成熟化

- ・地方創生の取組みの強化
- ・組織間の横断的連携や総合力の発揮が従来にも増して求められている

#### ○小規模町村の多い本県の特徴

- ・県と市町村の役割分担のあり方の再検証

### 2 現地機関の見直しに当たっての基本的考え方

- (1) 課題解決型の組織体制
- (2) 効果的な市町村支援と、住民の利便性に配慮した組織体制
- (3) 時代の変化に対応し、必要な機能を発揮できる効率的な組織体制

### 3 現地機関の見直し

#### (1) 組織体制の見直し

- ア 地域振興に取り組む新たな現地機関の設置
- イ 税務業務の独立及び集約・広域化
- ウ 建築業務の建設事務所への移管

#### (2) 地域振興局（仮称）の機能強化等

- ア 現地機関が連携して取り組む「横断的課題」への総合調整、統括機能の付与と  
現地機関の長による連携調整機関の設置
- イ 横断的課題に対応するために必要な予算、人員、権限の確保や地域の実情に応じた組織再編を可能とする仕組みの構築
- ウ 局の企画立案機能を強化するための「企画振興課（仮称）」の新設
- エ 全県一律としない地域特性を考慮した地域振興局（仮称）内の課・係の配置
- オ 地域の重要課題に対応する特命担当の必要に応じた配置

- (3) 地域振興局（仮称）をサポートする本庁の体制整備
- (4) 試験研究機関の機能・連携強化の方向性

#### 4 県と市町村の役割分担の再検証

#### 5 現地機関の見直しに当たっての留意点

- (1) 現地機関と本庁の事務分担の見直しと県組織内の権限移譲の推進
- (2) 人口減少社会を踏まえた県組織体制の構築
- (3) 県組織の不断の見直し
- (4) 現地機関の見直しにあわせて議論された事項
  - ・ 効果的、効率的な職員育成手法の構築
  - ・ 組織風土、職員意識改革のための事業改善、しごと改革の推進
  - ・ 不正防止や不正が起きたとしても発見しやすい組織づくり
  - ・ 地域振興局（仮称）の課題解決力を高める県、市町村、広域連合間の新たな人事交流の推進

#### 【附属資料】

- 1 諮問
- 2 審議経過
- 3 試験研究機関の現地調査
- 4 審議会委員